

滋賀県事業継続支援金（第3期）給付申請兼請求書（月次支援金受給者以外）

下記のとおり標記給付金の給付を受けたいので、滋賀県事業継続支援金給付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請にあたり滋賀県補助金等交付規則第4条第2項各号のいずれかに該当する事実が判明したときは、同規則第16条の規定に基づき支援金の給付の決定の全部または一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

令和 3 年 月 日

申請者 〒

所在地

滋賀県事業継続支援事業事務局（長） あて

名称

代表者  
職氏名

記

申請者の情報	フリガナ					
	名称					
	フリガナ					
	住所	〒 -				
	資本金 (または出資金)	万円	業種		常時雇用する従業員数	人
	申請者種別 (該当するものいずれかに○を記入)	中小企業者等		(申請者のみ) 申請の有無	第1期・第2期 (申請者の方は○を記入)	
		個人事業主 (青色申告)				
		個人事業主 (青色申告(農業所得)・白色申告等)		(法人の場合) 法人番号		
	売上減	①	対象月	売上額 (円)		該当帳簿名
			2021 年 9 月	円		
②		2021 年 10 月	円			
		2021 年 9,10月合計	円			
		年 9 月	円			
	年 10 月	円				
年 9,10月合計	円					
年 (年平均額※)	円					
① 2021年9月・10月のいずれか、または両方の月の売上を記載してください ② 2019年または2020年で①と比較する同月を記載ください。 ※個人事業主で青色申告(農業所得)、白色申告等で年平均額との比較を行う方は、2019年または2020年のいずれかの年間平均売上(年間事業収入÷12か月)を記載してください。その場合、月は記載不要ですので年のみ記載してください。						
減少率				【9月または10月の売上を比較する場合】 $\leftarrow \frac{②-①}{②} \times 100$ 【9月と10月の合計を比較する場合】 $\leftarrow \frac{②の合計-①の合計}{②の合計} \times 100$		

申請額	万円	中小企業者等 20万円 個人事業主 10万円
-----	----	---------------------------

上記内容に修正が生じた場合には、速やかに再提出してください。

連絡担当者	担当者名	フリガナ	
		氏名	
	連絡先	電話番号	
		メールアドレス	

## 関係書類

- ① 営業活動を証する書類  
【例】定款、履歴事項全部証明書、確定申告書（個人事業主の場合）、開業届等
- ② 履歴事項全部証明書（法人の方）または本人確認書類（個人事業主の方）の写し（代表者のもの）  
【履歴事項全部証明書】直近3ヵ月以内に取得されたものをご提出ください。  
【本人確認書類例】運転免許証、パスポート、保険証、マイナンバーカード等
- ③ 收受日付印の付いた2019年または2020年の確定申告書類の控え  
【確定申告書】売上比較対象月を含む年度の確定申告書をご提出ください。
- ④ 2021年対象月と2020年または2019年同月の売上台帳等の写し
- ⑤ 誓約書（別紙1）
- ⑥ 役員名簿（法人の場合のみ）
- ⑦ 口座振込依頼書（別紙2）
- ⑧ 支払いの振込口座の写し ※口座情報の分かるページ（見開き1・2ページ）
- ⑨ 滋賀県事業継続支援事業（第1期）・（第2期）の給付決定通知の写し ※対象者のみ
- ⑩ 新規開業事業者特例計算書（令和2年10月2日から令和3年8月31日までに開業した事業者のみ）（別紙3）

※ 主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者等の場合や、特例を用いる場合等においては、他にも書類が必要な場合があります。（国民健康保険証の写し、業務委託契約等収入があることを示す書類等）

※ 法人のうち本社が滋賀県外の場合、または個人事業主のうち確定申告書記載の住所が滋賀県外の場合、滋賀県内の事業所を証する資料をご提出ください。

※ 給付要件を満たさないおそれがある場合は、その他の書類の提出を求める場合があります。

※ 特例に該当する場合は申請額右側の余白欄に特例種別をご記入ください。

【例】新規開業特例、事業継承特例、法人成り特例、個人成り特例、合併特例、NPO法人・公益法人等特例

※ なお、滋賀県事業継続支援金（第1期）・（第2期）いずれかの給付決定通知の写しを添付することで、①、②、⑥の提出を省略することができます。